

Title	インフレーション対策：統制経済段階に於ける再生産過程の内的矛盾とその止揚
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1938
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.32, No.6 (1938. 6) ,p.711(1)- 744(34)
JaLC DOI	10.14991/001.19380601-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19380601-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法政大學教授 大塚久雄著

株式會社發生史論

菊判總布製
總頁六一九
定價五〇〇
送料二二二

新刊

「株式會社」は二十世紀に於ける驚異である。嘗て獨逸の一商法學者は株式會社の巨大な經濟作用に驚嘆しつつ、之が發生を汽車や汽船の發明になぞらへたが、此の近代的な企業形態の發生は吾々の日常生活に大きな變質を齎し、然も此の變動は既に終つたのではなく、尙將來に向つて更に進行を續けてゐる。著者は『日下獎學財團』の援助を得て、此の興味ある問題の研究に専念する事多年、茲に其の豊かなる成果を集大成して、本書を公刊せらる。即ち前編に於ては、株式會社發生史論の基本問題に付き犀利なる檢討を遂げ、後編に於てはこの理論的考察を基礎として、伊太利和蘭英吉利等の史實を探ねつゝ、株式會社の具體的な發生過程を仔細に分析し解明せらる。著者は能ふ限りオリヂナルに近い資料に遡つて史實の正確を期すると共に、資料や史實の單なる放恣な羅列を避け、其の正しい選擇と巧みな驅使を母胎として、理論と實證との幸福なる結合を圖るべく、並々ならぬ苦心を圖られた。故に本書は素より歴史的研究ではあるが、併し單なる史實の骨董的詮索ではない。蓋し著者の意圖する所は、發生史を解明しつゝ、この發生の側面から二十世紀の怪物たる「株式會社の社會經濟的意義を明かにせんとするに在るからだ。最近株式會社の研究は日々盛んにして、永年の企圖たる會社法の劃期的改正の實現も近い今日、經濟史家は勿論、經營學者、商法學者更に實務家諸氏の繙讀を待つや洵に切なるものがある。

〔次目内容〕 前編 株式會社發生史論の基本問題 はしがき 第一章 問題の基本的考察 第二章 株式會社發生史論の諸型 第三章 前編的資本の集中過程としての株式會社發生史 補論 第一章 船舶共有組合の企業的構造 第二章 John Stock Company と株式會社 後編 株式會社形態の發生と展開 はしがき 第一章 株式會社發生の實體的基礎 第二章 チェノヴァのコンペラ、特にサン・ジョルヂオの企業形態 第三章 和蘭株式會社の發生とその限界 第四章 英吉利に於ける株式會社形態の展開 附録 總索引 主要文獻

東京・神田・神保町
有斐閣
振替東京三七〇番

三田學會雜誌 第三十二卷 第六號

インフレーション對策

——統制經濟段階に於ける再生産過程の内的矛盾とその止揚——

武村忠雄

筆者は既に『統制經濟と再生産過程』なる論文(本誌三二卷一號掲載)に於て左の點を指摘した。即ち國家の第三部門に對する厖大な投資を通じてのみ營まれる統制經濟の再生産過程は、一方に於て從來の段階に於ける再生産過程と同様「價值及び素材填補」なるモメントを含むと同時に、他方この段階特有の「單に價値の創造貨幣形態に於ける填補」なるモメントを含んでゐる。この特有のモメントの存する爲、創造貨幣の形態で貨幣資本が蓄積されるが、眞の價値及び素材填補が行はれぬ爲、物財資本の蓄積は起り得ない。斯かる資本の不均衡蓄積こそ該再生産過程の内的矛盾をなすものである。そしてこの内的矛盾が實在する爲にインフレーションの現はれる必然性が存するので

インフレーション對策

1 (七一一)

ある。

それ故吾々は本稿に於ては第一にインフレーションは如何なる姿に於て現はれるか(現象形態論)、第二に斯かる現象を惹起させる根拠は何か(本質論)、第三にその根拠が如何なる諸条件を具備する場合に現實にインフレーションとなつて現はれて来るか、且つそれ等諸条件を變容せしめることによつて如何にインフレーション發現——顯在インフレ即ち悪性インフレ——の必然性が止揚されるか(政策論)の問題を取扱ふ。

ビグーの指摘せる如く、最も通俗な定義に従へば、インフレーションとは「それに相應する生産増加との比例以上貨幣の増加すること」(註一)を意味する。斯くインフレーションが財貨生産の増加と不均衡な、より大なる貨幣の増加であるとするならば、それは常に價格の騰貴として現象するものである。それ故ルドルフ・シュツケンの如きは單にインフレーションを「價格騰貴を伴ふ貨幣の増加」(註二)と解してゐる。

註一 A. C. Pigou, The Economics of Welfare, London, 1921, p. 665.

註二 Rudolf Stueken, Deutsche Geld- und Kreditpolitik, Hamburg, 1937, S. 44.

勿論價格騰貴なる現象はインフレーションの現象形態の一面をなすものである。然し斯かる現象面のみを以つてしてはインフレーションを他の現象と區別し得可き何等の特質を示し得ない。と云ふのは、普通景氣上昇の際にも信用膨脹、價格騰貴の現象を伴ふからである。それ故吾々はインフレーション期に於ける價格騰貴の現象を景氣上

昇期に於ける價格騰貴の現象と對比することにより、インフレーションの現象形態の特質を明瞭ならしめよう。

ファイレンの研究によれば(註一)、最近一世紀間に於ける最も顯著な景氣變動の現象形態(徵候型)の一つは次の如き諸價格系列間の相互關係即ち價格構造(註二)の典型的變動である。

註一 Josef Feilen, Zur Kennzeichnung konjunktureller und inflationistischer Preisbewegungen, in: Vierteljahrshefte zur Konjunkturforschung, Jg. II, Heft 1, Teil A, 1936, S. 36-37.

註二 ファイレンは右論文に先立つて發表した他の論文(Preisstruktur und Preisbewegung, Der Preis als Konjunktursymptom, in: Vierteljahrshefte zur Konjunkturforschung, Jg. 10, Heft 1, Teil A, 1935, S. 29 ff.)に於て、多くの價格が拘束されるに至つた現代の獨占資本主義に於ては諸價格系列の平均に過ぎぬ「價格水準」即ち一般物價指數は景氣變動の徵候型としての機能を著しく失つたと云へ、若し價格諸系列間の相互關係、例へば生産財價格の系列と消費財價格の系列、自由價格の系列と拘束價格の系列、輸入品價格の系列と輸出品價格の系列相互の變動關係を研究するならば、斯かる價格構造の變動よりして明確な景氣の徵候型が今日尙ほ得らるゝことを主張してゐる。

一、景氣上昇期に於てはその最好況局面に達する迄は、生産財の原料品價格が消費財のそれに比して騰貴率著しく、他方この關係は恐慌期に逆となる。

二、景氣上昇期にとつて他の特徴的な價格構造の變動は原料品價格と完成品價格相互の變動關係である。即ち原料品價格は常により早く、より著しく騰貴するものであり、従つて早くその最高點に達し、次いでより著しく低落するものである。一般に景氣上昇期には商品の種類が完成消費財に近いものであればあるほどその商品價格の騰貴

は著しくなく、従つて小賣価格は最少の變動を示す。

これ等二つの價格構造以外に、更に農業原料品價格と工業原料品價格乃至は自由價格と拘束價格との相互關係等も景氣變動の典型的な現象(徵候)形態をなす。然しこの際最も主要なことは、景氣上昇期には夫々の價格系列の狀態が相互に著しく異なるのであり、即ち時間の點に於ても、騰貴の程度、速度の點に於ても、相互に著しく異なることである。

これに反しインフレーションによる價格騰貴は如何なる特質をもつた現象形態を示すか。ファイレンは世界大戰それに續くインフレーション時代の獨逸價格統計よりして次の如き特質を明かにしてゐる。

一、生産財の原料品と消費財の原料品相互の價格變動に就いて云へば、一九二〇年一月以來次の如き變動を示してゐる。

紙幣馬克による主要原料品の卸賣物價(一九一三年を一とす)	
一九二〇年一月	一〇〇・〇
一九二一年一月	一五・七
一九二二年一月	三四・七
一九二三年一月	二四〇〇・〇
(一)農業原料品	
一九二〇年一月	一〇〇・〇
一九二一年一月	一五・七
一九二二年一月	三四・七
一九二三年一月	二八六〇・〇
(二)石炭、鐵、建築材料	
一九二〇年一月	一〇〇・〇
一九二一年一月	一五・七
一九二二年一月	三四・七
一九二三年一月	二八六〇・〇

その際は彼は國內でその價格が決定される原料品のみを問題とする。と云ふのは輸入原料品は國外の特殊事情の影響を受けるからである。普通の景氣上昇期と異り、インフレーションの時期には兩原料品の價格騰貴の程度は同一であり、インフレーションの後期の段階に於て初めて生産財の原料品價格が消費財の原料品價格以上に騰貴したのである。

一、原料品と工業完成品相互の價格變動も亦戰時及びインフレーション期には異つた様相を示してゐる。即ち戰時及び戰後の最初の年には、完成品の卸賣物價が原料品のそれに比して著しく騰貴してゐる。一九一九年の終りに初めて原料品價格は——戰後の國際的ブームに一部影響されて——完成品價格以上に騰貴し始め、次いで約一九二三年の央頃に至る迄後者と平行して急激に騰貴してゐる。それから再び完成品價格が原料品價格以上に騰貴し、インフレーションの終迄この狀態が持續した。

紙幣馬克による原料品及び完成品の卸賣物價(一九一三年を一とす)

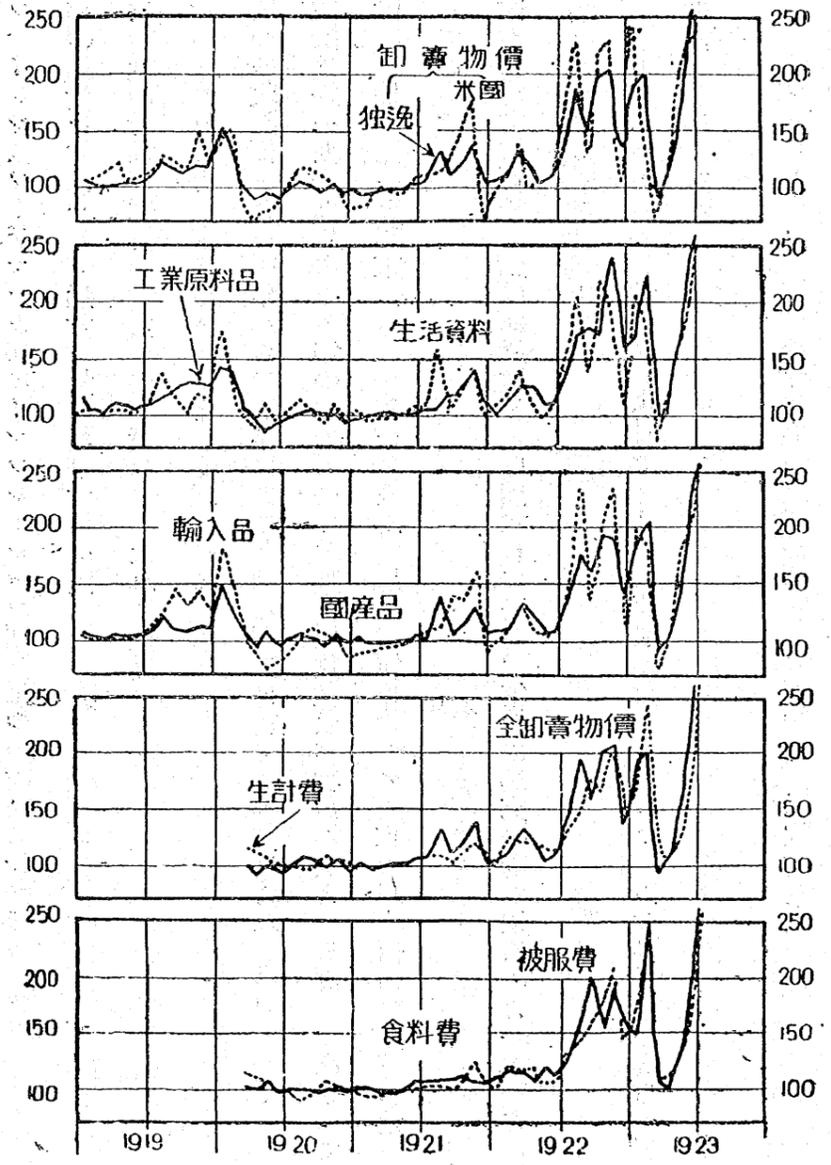
	工業原料品	工業完成品
一九一六年十月	一・三八	一・六三
一九一七年十月	一・七五	二・五四
一九一八年四月	一・七八	三・五六
十月	二・二七	四・七七
一九一九年四月	三・四八	五・八二

一九二〇年五月	十月	七・五七	七・五四
一九二二年五月	十一月	二〇・六七	一三・九八
一九二二年五月	十一月	一九・〇五	一四・三六
一九二二年五月	十一月	一六・六七	一五・六〇
一九二二年五月	十一月	三六・一八	二三・一五
一九二二年五月	十一月	七六	五九
一九二二年五月	十一月	一三七一	一〇八五
一九二三年四月	十一月	七二二一	五三三五

景氣上昇期の價格運動と反對に、インフレーション期に於ける全價格運動にとつて特徴的な點は價格構造が益々凝結することである。換言すれば、諸價格系列が最早缺狀に變動せず、寧ろ凡て平行的に騰貴することである。それ故獨逸の卸賣物價の變動は直ちに馬克の對外價値の變動(亞米利加合衆國の卸賣物價で測定された)に順應する。獨逸の國民經濟内に於ても農業原料品と工業原料品及び輸入品と國產品の價格相互の變動の差異は消滅した。然し又最初或る間隔を置いて變動した卸賣物價と小賣物價も同時に變動した。このことは小賣物價の内の主要價格系列に就いても認め得るのであつて、例へば食料品價格と被服の價格も毎月同一程度に變動した。斯く價格諸系列の相互關係が益々凝結することは左の統計から明かである。

インフレーション期に於ける價格運動

(前月との百分比に於ける價格變動、紙幣馬克による計算)



インフレーション對策

七

(七二七)

次いでファイレンはワーゲマンと共にインフレーション期を三つの段階に分けてゐる。

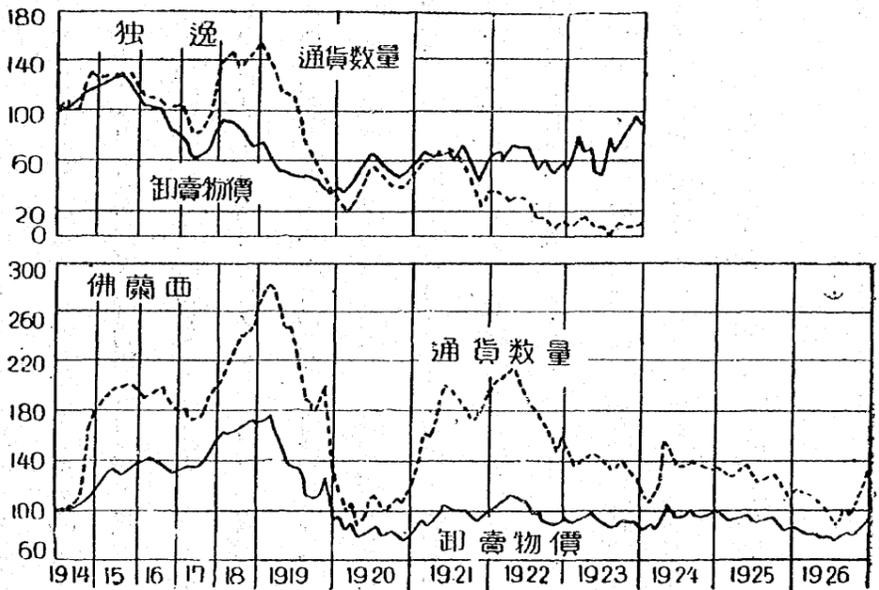
- 一、価格の騰貴を伴はずして通貨數量の増加する段階
 - 二、通貨數量の増加と価格の騰貴とが平行して行はれる段階
 - 三、通貨數量の増加よりも価格騰貴が著しく現はれる段階
- これ等三つの段階は一九一四年から二三年に至る期間に獨逸に於ても亦認められるのであつて
- 第一の段階は約一九一九年に至る迄の間であつて、事實通貨數量が物價指數よりも著しく高まつてゐる。
- 第二の段階は約一九一九年末から二一年末に及んで居り、價格従つて馬克の對内價值は通貨數量と密接な關係に於て變動してゐる。

第三の段階に於ては價格運動は通貨數量とは獨立して居り、第一に馬克の對外價值によつて決定されてゐる。對内價值は徐々に對外價值に順應した。

斯くインフレーション期を三段階に區分することは佛蘭西のインフレーションにも大體妥當する。左に掲げる統計は右の事實を示してゐる。

インフレーション期に於ける獨逸及び佛蘭西の卸賣物價と通貨數量

(一九一三年を一〇〇とす)



獨逸インフレーション期の經驗が示す如く、景氣上昇期に於ける價格騰貴とインフレーション期に於けるそれは現象形態を異にする。景氣上昇期には諸價格系列特に生産財價格と消費財價格とは相互に一定の缺狀偏差をなして騰貴するが、インフレーション期には凡ゆる價格系列が凝結し、相互に平行的に騰貴する。

斯くインフレーションの現象形態の特質をなすものは凡ゆる價格系列の平行的騰貴であるならば、次に斯かる現象を惹起させる根據即ち本質は何であるか、問題となる。

二

インフレーションは現實には價格の騰貴、通貨の對外價值(爲替相場)の低落、その他各種の經濟過程の攪亂現象として現はれる。これ等多様な規定の結び付いた具體的なインフレーションの現象面からその最も特質的な

『凡ゆる價格系列の平行的騰貴』なる一面のみを抽象し來つて、それをそれ自ら存するもの(同一性)と假定し、それを思惟することから始める。即ち最初は抽象的同一性の立場に立つ。

蓋し『凡ゆる價格系列の平行的騰貴』は何故起るか。

先づそれは凡ゆる財貨に對しその購買力として現はれる全通貨數量が不均衡に膨脹することによつて起る。そして多くの學者もこの點にインフレーションの根據を求めてゐる。例へばデイル(註一)は『支拂手段の膨脹によつて惹起された價格騰貴に外ならぬ』として居る。ロッツ(註二)も『通貨政策によつて惹起された人為的價格騰貴』乃至は『支拂手段に對する正常な需要以上の通貨膨脹』と見て居る。リーフマン(註三)は『交換に於て實現された収益と無關係に貨幣が膨脹する場合、換言すれば、斯くて附加的な、正常なる交換及びその収益に基づかさざる購買力が創造される場合』にインフレーションは起るとなしてゐる。これ等諸學者の説を包括的に批判せるノイマルク(註四)も結局に於て次の如き結論に達してゐる。『インフレーションは貨幣創造(従つて貨幣膨脹)である。然し凡ゆる貨幣創造がインフレーションなのではない。貨幣創造が財貨の生産と密接な關聯に於て行はるゝ限り、それは——國民經濟の見地より見て——正當なものと呼ぶ可きである。然るに斯かる關聯が破壊され、支拂手段が膨脹するに拘らず、それに應じて同時にその支拂手段が分配に與る可き社會生産物の増加が起らなければ、インフレーションが實現される』²⁴⁰

註一 Diehl, Über Fragen des Geldwesens und der Valuta. 2. Aufl. S. 66.

註二 Lotz, Finanzwissenschaft. S. 788-799.

註三 Liemann, Die Geldvermehrung im Weltkrieg. S. 90.

註四 Neumark, Begriff und Wesen der Inflation. Jena, 1922. S. 24.

斯くて多くの學者は『凡ゆる價格系列の平行的騰貴』を『通貨の膨脹と財貨生産との分離、對立』に求めてゐる。然しパリー(註)の指摘する如く、これ等の諸説は『財貨生産から生ずる貨幣に對する需要(より正確には信用に對する需要)が全く弾力性に富んだ大さであり、常に(特に有利に販賣し得る場合には)それに相應して信用調達の可能性を擴張するように準備されてゐることが容易に看過されてゐる。』即ち資本主義經濟組織が信用經濟組織である以上、常に『通貨の膨脹と財貨生産との分離、對立』は起り得るのであり、この分離は或る場合にはインフレーション的價格騰貴を惹起し得るし、他の場合には單に景氣上昇的な價格騰貴を惹起するのである。

註 Melchior Palyi, Das Wesen der Inflation. in: Erinnerungsgabe für Max Weber. Bd. II. München u. Leipzig, 1923. S. 344.

それ故財貨生産と分離した過度の通貨膨脹はインフレーションが生じ得ることを示すにとどまり、ヘーゲルの用語法に倣つて云へば、『インフレーションの抽象的可能性』乃至『形式的可能性』を示すに過ぎない。

ヘーゲルは『エンチクロペデー』の論理學一四三節に於て、次のように述べてゐる。『この具體的なものとしての現實性は上の諸規定及びそれらの區別を含み、従つてまたそれらの發展である。ために、上の諸規定は現實性に即

して同時に假象、即ち單に指定されたものとして規定される。(イ)現實性は最初同一性一般としては可能性である即ち現實的なもの、具體的統一に對して抽象的な且つ非本質的な本質性として指定された自己内反省である。可能性は現實性にとつての、然もそれが同時に單に可能性にすぎぬやうな現實性にとつての本質的なものである。(註)

註 速水氏譯「ヘーゲル哲學體系」第一部論理學三五四頁

解り易く云へば、或ることが具體的に現實にまで現はれ来るのは多様な諸規定が統一され、備はつて居ればこそである。従つてそれ等多様な規定の一つをその具體的關聯から抽象し來つて、それをそれ自ら獨立に存するものと看做しても(同一性の立場)、その抽象的同一性から直ちに現實のものが生ずるとは云へない。勿論その規定は現實性をなす多様な規定の一つであるから、それから現實のものが生じ得るかも知れぬが(可能性)、然し又それと相對立する諸規定が事實結びつき得るから實現が不可能であるかも知れぬ。従つてヘーゲルはこれを「抽象的可能性」と呼ぶ。同節補遺に於て、彼は次の如き説明を加へてゐる。「可能性に、就いては一般にそれが思惟され得ることを特質とする」と云ひ慣はされてゐる。然しこゝで思惟とは單に抽象的同一性の形式に於て内容を把握すること、解されてゐる。ところで、凡ての内容はこの形式のうちに齎され得るし、またそれがためにはたゞ、内容がその成立する諸關係から離されることが必要であるにすぎぬ、従つて最も背理なものや最も反意味のものさへも可能的と考へられ得る。…土耳其皇帝も羅馬法王となり得る、何故なら土耳其皇帝も人間であり、人間としては基督教に轉じ、カトリックの僧となり得るから、と云へる。可能性に關するこれらの言説にあつては理由律(註、根據)が特に異に

述べた仕方を取扱はれてゐる、そして之に従つて、理由(註、根據に同じ)の呈示されるものは可能であると云はれる。或人が無教養であればある程、即ち彼がその考察を向ける諸對象の一定關係を知ること少ければ少い程、彼は益々凡ゆる空虚な可能性を楽しむ傾きを示すのが普通である。…然し更に凡てのものを可能的と考察すると同じ權利を以つて凡てのものは不可能と考察される、蓋し如何なる内容も、そのものとしては常に具體的であるから、たゞに異なる規定を具有するのみならず、對立的規定をも内に含むのである。(註一)更にこの抽象的可能性は同時に形式的可能性でもある。と云ふのは、凡て現實的なものは、その一規定、形式を取つて現はれては來るが、然しその形式を取つて必然的に現實的なものが現はれて來る根據(理由)、内容は未だ與へられてはゐないからである。それ故ヘーゲルは次の如く述べてゐる。「この空虚な形式のうちに彷徨するのが一般に空虚な悟性である、そしてこの形式との關係に於ける哲學の任務はたゞ、その無價値並に無内容を指摘するにある。このものが可能であるか不可能であるかは内容に係はる、換言すれば、現實性の諸契機の總體に係はる、そして現實性はその展開に於ては必然性として證示される。(註二)」

註一 同書三五六一七頁

註二 同書三五七一八頁

蓋し現實のインフレーションは多様な規定が結びついて初めて現實に迄現はれ來るものである。従つて第一に、この多様な諸規定の關聯から唯一つの規定たる財貨生産と通貨膨脹の分離を抽象したゞけでは、時にその規定と反

對する規定の爲に、假令へ一時通貨數量が財貨生産とは獨立に膨脹しても、漸てはこれによる價格騰貴(就中生産財價格の騰貴)に刺戟されて一般に生産擴張が行はれ、通常の景氣上昇過程を辿り、インフレーションが現はれぬことがある。それ故「通貨膨脹と財貨生産の分離」は第一にインフレーションの可能性を示すにとゞまる。第二に、通貨膨脹と財貨生産の分離は單にインフレーションが現はれる際に常にとる形態、形式に過ぎぬのであり、この形式を必然的に現はしめる根據、内容は未だ與へられてはゐない。

更に通貨膨脹と財貨生産の分離はインフレーションの形式的可能性を示すにとゞまり、斯かる形式を發現される根據内容を缺いてゐるが故に、又インフレーションの必然性も説明されず、單にその偶然性を示すにとゞまる。蓋しヘーゲルの説く如く、「偶然なるものは一般にその存在の理由(註、根據)を自己自身のうちに有せず、他者のうちに有するものである。…従つて吾々は偶然なるものを、有り或ひは無きものとして、斯く有り或ひはまた他であり得るものとして考察する、そしてその有と非有とは自らの基礎を自らのうちに有せず、他者のうちに有する。』(註一)即ちあるものが何時如何なる場合に外部から作用を受け、變化を起すかは、そのもの自身にとつては偶然である。これに反し、或るものがそれ自身の内部的な屬性、根據から變化を起す場合、それはそのものにとつて必然的である。それ故ヘーゲルは必然性の諸契機の一つとして次の點を擧げてゐる。「吾々は必然的なものに就いて、それが自己自身によつて有るところのものであり、従つて媒介されたものであるが、而も同時に媒介を止揚されたものとして内に含むことを求める。これよりして吾々は必然的なものに就いてそれが有ると云ふ。吾々はか

くてそれを單純な自己關係と看做し、他者によつて制約されることを必然的なものから除去する。』(註二)斯く偶然性と必然性は外生的原因と内生的原因にその差別を求む可きである。然るに通貨膨脹と財貨生産の分離はインフレーションの現はれる形式を説明するにとゞまり、未だ形式自體の内部からその形式を現はしめる内容、根據が與へられてゐないから、單に通貨膨脹と財貨生産の分離そのものだけでは、外部からの偶然的原因によつてインフレーションが起ると云ふだけで、決してその必然性は説明されてゐない。

註一、同書三五九頁

註二、同書三六五頁

それ故通貨膨脹と財貨生産の分離から生ずるインフレーションは資本主義經濟組織が貨幣經濟であり、而も信用經濟なる限り常に起り得るのであり、別に經濟組織の基本構造が統制的段階に移行してゐることを前提としない。然し統制經濟段階に達する以前の資本主義經濟組織に於ては、インフレーションは經濟組織の基本構造から内生的に、必然的に現はれ來つたものではなく、寧ろその基本構造にとつては外生的な、偶然的な諸原因に由來したのである。例へば佛蘭西革命當時の不換紙幣インフレーション、合衆國の南北戰爭當時のインフレーション、カルホルニヤに於ける金鑛發見による金屬貨幣インフレーション、更に世界大戰後の獨逸、佛蘭西等のインフレーションに於て見る如く、通貨膨脹と財貨生産の分離は革命、戰爭、金鑛發見等の經濟組織の基本構造にとつては寧ろ外生的な偶然的原因に基いて現はれたのである。

斯く統制經濟段階以前に於ては、インフレーションは内的根據を缺く故、インフレーションの必然性一般を理論

的問題として提起し得るものではなく、歴史上に現はれた個々のインフレーションの事實に就き記述的研究のみがなし得たのである。それ故他の多くの經濟學者と反對に、ピグーはインフレーション一般の理論的研究を否定してゐる。即ち彼は『厚生經濟學』なる理論的大著に於て、大戦中の英國のインフレーションなる個別的事實を叙述し、批判するにとゞまり、インフレーション一般の概念を用ひることを拒否してゐる。(註)

註 cf. A. C. Pigou, *The Economics of Welfare*. London, 1921. p. 655-66.

扱てインフレーションの抽象的可能性は資本主義經濟組織の各發展段階——自由資本主義、獨占資本主義、統制經濟——の基本構造の如何を問はず、各段階の特殊の規定を抽象し去り、單に貨幣、信用經濟が行はれ、且つ銀行乃至國家の貨幣創造機能が存すると云ふ形式的同一性が存する限り、常に存し得るインフレーションの可能性たるに過ぎぬ。然るに統制經濟段階に於てこの抽象的可能性は實在的可能性に轉化するのである。

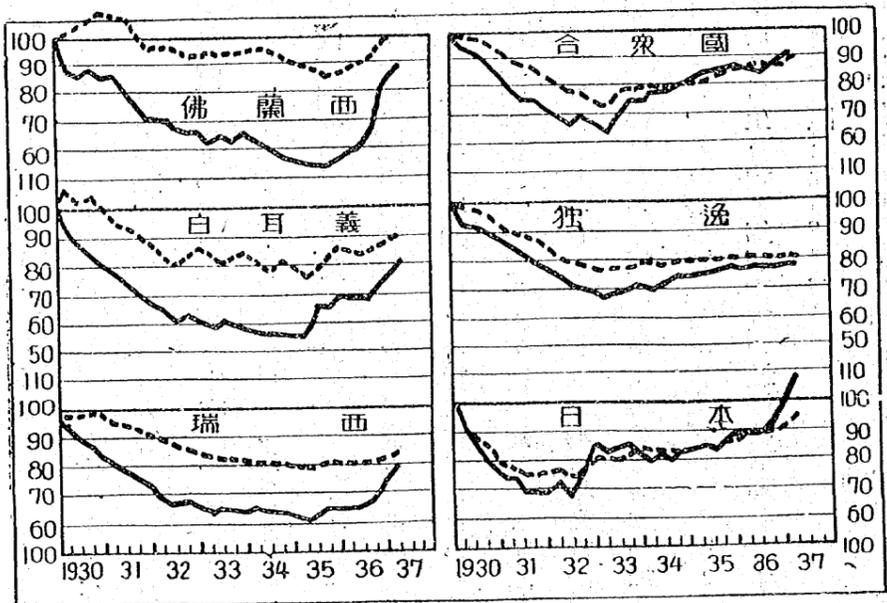
蓋しヘーゲルは實在的可能性に就いて次の如く述べてゐる。『實在的現實性(例、インフレーションは統制經濟段階の流通過程に於て初めて實在的現實性を獲得した)の即自有(註、直接の生産過程と流通過程との統一たる再生産過程から抽象され、獨立にそれ自らに即して存すると看做された統制經濟の流通過程に現はれるインフレーション)としてのこの可能性は、實在的可能性そのものであり、第一に内容に充ちた即自有である。——形式的可能性は單に抽象的同一性(例、資本主義の凡ゆる發展段階の特殊規定を抽象し、單に通貨膨脹と財貨生産の分離なる形式的同一性)としての自己への反省であり、即ち或るものがそれ自らに於て矛盾しないと云ふことである。然し吾人が

或る事象(例、インフレーション)の諸規定、諸事情諸條件を問題にし、以つてその可能性を認識せんとする限り、吾人は最早その形式的可能性にとゞまらず、更なるその實在的可能性を観察する。……或る事象の實在的可能性は従つてその事象に關聯した諸事情の定有的多様性(註、統制經濟段階の質的特殊性を抽象し去つた純粹有ではなく、それに特有の質によつて規定された定有的多様なる規定性)である。』

註 Hegel, *Wissenschaft der Logik*, 2. in: *Vollständige Ausgabe*. Bd. 4. hrsg. v. Leopold von Henning. Berlin, 1834. S. 208-9.

然らば統制經濟段階に於ては何故インフレーションは抽象的可能性から實在的可能性に移行するか。蓋しインフレーションは統制經濟段階が成立し、資本の再生産過程の基本構造が二部門分割から三部門分割に移行した後、殊に世界恐慌以後その流通過程に現實に實在したからである。例へば生計費の騰落といふものは普通の景氣變動過程に於ては卸賣物價に較べてその騰落が遅れ、また騰落の幅も小さいもので、即ち兩價格系列は缺狀偏差を示すを常とする。これに反しインフレーション的價格騰貴は、既にファイレンの指摘する如く、兩價格系列は凝結し、平行的騰貴を示すのである。斯かる價格現象は亞米利加合衆國、獨逸、日本等の高度の統制經濟段階に達した資本主義國に實在する。これ等の諸國と從來金ブロック國として未だ高度の統制經濟段階へ移行せざる佛蘭西、白耳義、瑞西とに於ける生計費と卸賣物價の最近の變動を對比するときは、インフレーション的價格騰貴が前者の諸國に實在することが明瞭となる。(註)

註 cf. *League of Nations, World Economic Survey*, 6th Year, 1936/37. p. 94-95.



卸賣物價
生計費
1929 = 100

斯く合衆國、獨逸、日本等の高度統制資本主義國に於ては、佛蘭西、白耳義、瑞西等と異り、一九三二、三年以來インフレーション的價格騰貴が實在する。而も從來の一次的な、且つ偶然的なインフレーションとその質を異にする。第一に單に一定國に一次的に現はれ來つたものではなく、凡ゆる高度統制資本主義國に恒常的に存する。第二に統制段階に於て初めて通貨膨脹と財貨生産の分離なる形式は一つの内容を得るのであり、再生産過程の基本構造よりする内生的原因、即ち根據によつて自らを發現せしめるようになる。

然らばインフレーションの抽象的可能

性を實在的可能性に轉化せしめる所の『統制經濟段階に特有な基本構造』とは何か。この點に關しては既に『統制經濟と再生産過程』なる論文に於て詳述せる故、茲に於ては單に要點を指摘するにとどめる。

第一に獨占資本主義段階に於て市場經濟の全再生産過程の自動的調節作用が止揚され、その結果國家の市場經濟に對する積極的投資活動を通じてのみ全社會的再生産過程が營まれ得る段階、即ち統制經濟段階へ移行した。換言すれば國家は市場經濟の再生産過程の構成的要素に轉化した。

第二に國家が積極的に市場經濟に投資する場合、その投資々金を國家信用、即ち公債發行によつて調達するのであり、且つその國家信用は既に市場經濟に於て蓄積された貨幣資本を直接吸収するのではなく、發券銀行の公債單獨引受を介し、發券銀行をして貨幣創造を行はしめる。

第三にその創造貨幣は國家によつて所謂第三部門(軍需産業及び公共土木事業)に投資さる。然るに第三部門の再生産過程に於て營む機能は第一部門(生産財産部門)及び第二部門(消費財産部門)と異なる。第一と第二部門との間に營まれる流通過程に於ては、相互に『價值と素材の填補』を行ふが、これに反し第三部門が第一及び第二部門との間に營む流通過程に於ては、第三部門は第一、第二部門から價值の具體化物たる素材(生産財、消費財)を受取るが、第一及び第二部門に對し『單に創造貨幣の形態で價值を填補』してやるにとどまり、決して眞の價值の具體化物たる素材を填補してやることはない。と云ふのは第三部門特に軍需産業の生産物は決して第一、第二部門の再生産に要する素材を填補す可きものではなく、専ら國家によつて消耗され、再生産過程から脱落するからである。

斯かる統制經濟段階に於ける再生産過程の基本構造の特殊性なる根據、内容からして貨幣資本と物財資本の蓄積の不均衡、通貨膨脹と財貨生産の分離なる形式が現はれ得るのである。且つこの場合に於けるインフレーションは基本構造の特殊性なる内生的原因より現はれ來るものであるからして、その實在的可能性は同時に必然性である。ヘーゲルの言を借りて云へば、形式的可能性は斯かる直接他者への移行としての同一性(註、或るものが生ずるし、同時に他のものも生じ得る)であるが、實在的可能性は、それが他のモメント、即ち現實性を即目的に有するが故に、既にそれ自身必然性である。従つて實在的に可能なるものは、最早他のものではあり得ないのであり、即ち斯かる諸條件並に諸事情の下にあつては或る他のものは生じ得ない。従つて實在的可能性と必然性とは單に表面上相違してゐるのであり、即ち必然性は同一性であり、この必然性は初めて前提されるのではなく、既に前提されて居り、且つ根據に横たはつてゐる。従つて實在的可能性は内容の充實した關係である。(註)

註 Hegel, Wissenschaft der Logik, 2. in: Vollständige Ausgabe, Bd. 4. hrg. v. L. v. Henning, Berlin, 1834, S. 211.

然し單に統制經濟段階の基本構造の特殊性のみより導かれたインフレーションの必然性は未だその絶對的必然性即ち現實性そのものを示しはしない。ヘーゲルも云ふ如く、「斯かる必然性(註、實在的可能性としての必然性)は然し同時に相對的である。——即ちその必然性は一つの前提を有し、その前提から必然性は生ずるのであり、必然性は偶然的なものにその出發點を持つ。即ち實在的な現實自體は規定された(註、條件づけられた)現實であり、而も最初にその規定性(註、條件)を直接的な有として實存する事情の多様性なもの内に有する。」(註一)「或る事象

の全條件が完全に備はつてゐる場合にその事象は現實性となつて現はれる」(註二)のである。

註一 Ebdenda, S. 212

註二 Ebdenda, S. 210

換言すれば、統制經濟段階の再生産過程の基本構造の特殊性からインフレーションは必然的ではあるが、斯かる特殊な基本構造を生ぜしめたのは既述の如く、獨占資本主義に於ける慢性的過剰生産であり、従つて厩大な休待生産力の存在を前提してゐる。それ故この前提條件に制約されて、國家の貨幣創造により通貨が膨脹しても、直ちにその通貨(貨幣資本)は生産擴張の爲に物財資本の購入に當てられるものではなく、銀行預金として退藏せらるゝ故、貨幣資本と物財資本の不均衡蓄積、通貨膨脹と財貨生産の分離は直ちに現實となつて顯現さるものではない。更に休待生産力の大きさは同じ高度統制經濟段階に立つ資本主義諸國間に於て、夫々の國の偶然的な條件によつて異なる。又貨幣資本と物財資本の不均衡蓄積を通じて、不斷に物財資本が再生産過程から脱落する爲に、漸て休待生産力の枯渴を來し、生産力擴充の必要に迫らるゝ場合、その國が豊富なる資源を有するや、乃至は原料輸入國なりやの偶然的な條件によつてインフレーションの發現は異つて制約される。

それ故吾々は以下に於て、インフレーションは如何なる條件が具備せらるゝ場合相對的必然性から絶對的必然性に移行するか並にその條件を變容することによつてインフレーションの必然性が止揚され、變容されるかを研究する。

三

吾々は先づ統制資本主義諸國を二つの類型に分け、第一にその國民經濟が自給自足(アウタルキー)的である場合——持つ國——と第二にその國民經濟が外國よりの原料資源の輸入に依存してゐる場合——持たざる國——を前提し、それ等の前提の下に於てインフレーションの相對的必然性を絶對的必然性に移行させる條件及びその變容を研究する。

第一の場合に於ける條件は一國生産力擴充の可能性である。一國の生産力が國家信用を介して創造された通貨膨脹による需要の増大に最早應じ得ざる場合に相對的な、潜在的なインフレーションは絶對的な、顯在的なインフレーションに轉化する。斯かる生産力の枯渇による相對的から絶對的インフレーションへの移行を止揚するが爲になされ得る対策は

- (一) 積極的に生産力の擴充によつて物資の供給を増大するか、
 - (二) 消極的に消費の節約によつて物資の需要を減少するか、
 - (三) 需給關係の表現たる價格そのものを直接統制するか、
- の孰れかによるものである。

蓋し一國の生産力は不變的なものではなく、寧ろ可變的なものである。而もその生産力を構成してゐる諸生産要素は種々なる弾力性を持つてゐる。第一に労働力はその質(熟練労働)を短期間内に變化せしめることは不可能であ

らうが、その量は或る程度増大し得るのであり、即ち出來高賃銀制により主觀的に、乃至は生産設備の合理化により客觀的に労働能力を高めるか、或は労働時間の延長によつて労働量を増大し得る。第二に生産設備もそれに必要な労働力及び原料資源——持つ國を前提す——が存する限り、その新設は絶對に不可能ではない。それ故生産力擴充政策によつてインフレーションの絶對的必然性を否定し得る。

然しその否定は絶對的の否定ではなく、否定すると共に肯定するものであり、即ちインフレーションの必然性を止揚するにとゞまるのである。何となれば、生産力擴充政策はそれ自身矛盾を含むものであるからである。

その内的矛盾の一つは生産力を擴充せんが爲に生産設備を新設せんとして起る生産財、労働力に對する需要の増大、その結果一時價格の騰貴、従つてインフレーションの顯現化に拍車することである。斯かる内的矛盾を克服せんとして、(二)の消極的な消費節約政策の一つたる生産財消費の割當を企圖する配給統制か、乃至は(三)の直接價格騰貴を抑制せんとする價格統制へ移行せざるを得ない。

生産力擴充政策の他の内的矛盾は公債消化と生産力擴充資金調達との矛盾である。從來獨占資本主義段階に特有な龐大なる休待生産力の存して居つた間は、國家信用を介して市場經濟に撒布された巨額の創造貨幣は公債の賣オペレーションによつて再び發券銀行に回收され、直ちに市場經濟の流通過程に於て財貨に對する新購買力として現はれず、物價騰貴が抑制され、インフレーションの顯現化が阻止されると共に、公債の消化が圓滑に行はれた。然し休待生産力が枯渇し、積極的に生産力擴充の必要に迫らるゝや、國家によつて撒布された創造貨幣はインフレーション

ンの顯現化を抑制し得る所の公債消化に當てられず、寧ろ生産設備の新設に要する生産財及び労働力(従つて消費財)に對する附加的需要として現はれ、その結果インフレーションの必然性に拍車する矛盾を含む。斯かる内的矛盾を克服せんとして、先づ不急不要事業に對する投資を抑制し、緊急なる事業へ資金を集中し、同時に公債消化を圓滑ならしめる爲に資金調整政策をとるに至る。資金調整政策としては株式、社債の發行抑制、配當制限、更には投資禁止の諸方策が存する。然し投資の抑制、特に配當制限は國庫收入の自然増収を阻害するものなるが故に、國家は必然的に増税なる一種の強制的消費節約なる手段に訴へざるを得なくなる。そのみならず、更に緊急事業及び公債消化の爲の資金供給を潤澤ならしめる上からも貯蓄奨励、公債の強制保有なる(二)の消費節約政策へと移行せざるを得ない。

(二)の消費節約政策は(一)の生産力擴充政策の矛盾を克服し、インフレーションの顯現化を抑制し得るとは云へ、これを絶對に否定するものではなく、否定すると共に肯定するのであり、即ち止揚するにとどまる。と云ふのは消極的な消費節約政策にも亦内的矛盾が包藏されてゐるからである。先づ消費節約政策中直接財貨の消費節約を企圖する消費制當制、切符制等の配給統制、更には物資の強制節約令、代用品強制使用令等は孰れも財貨の供給不足に基づく價格騰貴を惹起し、特に賣惜しみ、買占め等の思惑的要素が附加することによつて價格の急騰を惹起する矛盾を含んでゐる。又貯蓄奨励、公債の強制保有、増税等によつて間接に財貨の消費節約を企圖する政策にも矛盾が存する。特に増税による強制的節約を介して物價騰貴抑制を企圖することは獨占資本主義段階にあつては多くを望み

得ない。普通間接税、特に消費税は生産者から一般消費者大衆に轉嫁され易く、これに反して直接税は生産者の負擔となつて大衆には轉嫁され難いとされてゐる。然し斯かることは獨占資本主義段階には妥當しない。各重要産業部門にカルテル、トラスト等の強固な企業獨占體が結成されて居る段階にあつては、それ等は獨占的勢力により消費税の如き間接税は勿論、更に價格の積極的吊上げを介して直接税すらも大衆に轉嫁するに至る。而も直接の財貨消費節約政策によつて商品の供給量が制限され、品不足の爲に一般に生産者が消費者に對し強い態度で臨み得る場合には、尙更ら租税轉嫁は容易に行はれ得る。それ故増税によつて強制的節約を介し價格騰貴を抑制せんとすることは、同時に租税轉嫁を通じて有力な價格騰貴への要因をなすに至るのである。

斯くて(一)の積極的な生産力擴充政策による財貨供給量の増大も、(二)の消極的な消費節約政策による財貨需要量の削減も共に價格の騰貴を従つてインフレーションの顯現化を絶對に否定し得るものでなく、單に止揚し得るにとどまるものであり、従つて直接價格そのものを統制せんとする(三)の政策に移行せざるを得ない。

價格統制政策としては先づ「暴利取締令」がある。然し不斷に變動する經濟界にあつては暴利なる事實に對する認定が頗る困難である。又國家機關例へば商工省のバックの下にカルテル、組合等の自治的統制機關によつて最高標準價格又は最高價格を設け、これ以上に價格の騰貴することを抑制せんとする所の所謂「最高價格制」も矛盾を含むものである。先づ價格届出に關する手續の不備と不當なる價格吊上げを認定することが困難であり、且つ消費節約による品不足の時代にあつては、統制團體加盟者は屢々密かに最高價格以上の價格で賣買を行ふからである。茲に

於て自治的統制團體によつて決定された最高標準價格或ひは最高價格を絶対に遵守させる爲に、これ等に法律的強制力を附加する所の『公定價格制』が採用されるに至る。即ち法令によつて業者はこの價格を越へて販賣し乃至は他の種々の條件を附して販賣することを禁止し、又この公定價格を公示する手段をとる。然し公定價格制は自治的統制團體の存する産業部門に限られ、而も生産業者の卸賣物價に限られてゐる。それ故更にこれを補足する爲に、自治的團體によつて決定された價格に公定的資格を附與することが困難なる産業部門に對しては『物價委員會』を設け、價格の監視を行はせることを必要とする。現に我國に於ても物價委員會令及び地方物價委員會規則に基づいて物價委員會が設置されたが、その主要なる仕事は物價の監視にあり、その外に中央物價委員會には物價の最高價格又は基準價格(後述)を決定する機能が與へられてゐるし、地方の物價委員會はそれだけの権限はないが、唯例外的に地方の特産物については價格決定の發言權が與へられることになる。更に公定價格制を補足するものとして、卸賣物價の代りに小賣物價を統制する所の『基準價格制』がある。これは製造業者の販賣價格と並んで、小賣物價にも一定の基準を設け、商人はそれに準據するやうに法令を出すのである。この場合の價格を基準價格と稱するのであるが、基準價格は公定價格と異り、或る程度の餘裕を備へ、一定割合以上に價格を吊上げる場合は暴利と看做し、暴利取締令を發動する。

然し直接價格を統制する政策は、孰れにせよ、需給關係の不均衡の結果現はれ來つた價格騰貴を統制せんとするのであり、單に表面に現はれ來つたものを抑制せんとする所の對症療法に過ぎず。決して根本的解決策ではあり得

ない。而も需給關係を調整せんとする(一)の生産力擴充政策も(二)の消費節約政策も共に内的矛盾を含み、需給關係の根本的調整は不可能である。然りと雖もこれ等の諸政策が通貨膨脹と財貨生産の分離よりするインフレーションの顯現化の必然性を止揚する効果を認めなければならぬ。

四

以上は國民經濟が自給自足的であり、豊富な原料資源を持つ場合を前提して、インフレーションの相對的必然性を絶對的必然性へ移行せしめる條件及びその條件を變容することによつてインフレーションの必然性を止揚する諸政策等を論じた。吾々は次いで原料資源を外國よりの輸入に仰ぐところの持たざる國を前提して、右の問題を研究する。

勿論持たざる國にとつても、インフレーションの相對的必然性から絶對的必然性への移行の最高限界、條件は一國生産力擴充の可能性如何であり、右條件を止揚せんが爲に持つ國と同様に上記諸政策を採用しなければならぬ。然し持たざる國の場合には、右條件の外に更に特殊の條件が附加され、それだけインフレーションの絶對的必然性へ移行する危険が大である。その特殊条件とは爲替調達の可能性である。と云ふのは、持たざる國にとつて、一國の生産力を最高限に擴充せんとするには、機械類の輸入は假令へ一時的現象なりとするも、不斷に原料は輸入しなければならず、且つ原料輸入の可能性は結局爲替調達の可能性にかゝつて居るからである。

擬て自給自足的國民經濟にあつては、國家信用を介して散布された創造貨幣によつて生じた所得は單に國産消費

財の消費に當てられるし、又國家が第三部門に對して投資する結果該部門で消費される生産財、特に原料も國産であり、従つて爲替調達の可能性如何は國家の第三部門に對する投資を介しての積極的景氣政策の續行を不可能にしたり、又その景氣政策に基づくインフレーションの相對的必然性を直ちに絶對的必然性に移行せしめるものではない。然しその國民經濟が貧弱なる原料資源を持つにとゞまり、輸出商品原料にとゞまらず、國民の生活資料に當つ可きもの、原料すらも輸入に仰ぐ場合には、國家の積極的景氣政策を續行し而もインフレーションの絶對化を抑制することは輸出貿易振興の可能性にかゝつてゐる。

蓋し國家が第三部門への投資を介して積極的景氣政策を遂行する場合、第三部門はその生産に要する生産財を第一部門より、その勞働力従つて消費財を第二部門より供給さる。第一及び第二部門はその生産に要する原料品の多くを海外よりの輸入に仰ぐ。然るに第三部門の生産物(特に軍需産業のそれ)は國家によつて消耗され、再生産過程から脱落し、再び第一乃至第二部門に環流するものではない。その結果第一及び第二部門に要する原料品は不斷に海外より輸入されなければならぬ。これに反し國家をして積極的景氣政策を採用せしめた前提は世界的不況であり、従つて斯かる前提下に輸出の進展を多く期待し得ない。それ故輸入は不斷に繼續され、その數量を増すに拘らず、輸出は減退し、茲に爲替需給の不均衡が發展し、外國爲替に對する需要が不均衡に増大す。

その爲先づ最初には從來金兌換乃至買上義務によつて爲替を平價水準に維持して居つた發券銀行は、最早これが維持を困難とするに至り、茲に對外的に金本位制を放棄し、爲替相場の變動をその需給の自由變動に任せるに至る。

斯かる方策は價值の低落せる國にとつては外國爲替相場の騰貴を、これに反し價值の低落せざる國にとつては價值低落國の爲替相場の低下を意味する。それに相應して二重の作用が起る。先づ自國の爲替相場の低落は輸出を促進し、従つてそれによつて假令外貨に對し從來よりも多量の自國生産物を供給しなければならぬに拘らず、輸出數量の非常な増大の結果、より多くの外國爲替を調達し得るならば、それだけ外國よりの原料輸入の可能性が擴大し、それだけ國家の積極的景氣政策を續行することが可能であり、又物資の不足よりするインフレーションの顯現化の條件が背後に押しやられる。他方自國の爲替相場の低落は外國爲替相場の騰貴を意味する故、逆にこれは輸入を抑制することになり、従つてこの點からも爲替需給の均衡化作用が行はれ、消極的乍らも外國爲替の調達、原料の輸入、國家の積極的な景氣政策の續行、インフレーションの顯現化の阻止の可能性が擴大される。

然し斯かる爲替相場の下落に伴ふ有利な作用は貨幣の對外價值の下落に相應して直ちに對内價值が下落せず、従つて國內物價の騰貴も起らざる限りに於てのみである。即ち對外價值の下落に對内價值の下落が反應する速度が遅く、且つ少ければ少い程、ダンピング續行の可能性が大である。

然りと雖も爲替相場の下落は右の有利な作用と同時にその反面に於て不利な作用を伴ふのであり、即ち内的矛盾を含むのである。

第一に、爲替相場の下落は外國よりの輸入原料品の國內價格を漸て騰貴せしめ、これを加工して海外に輸出する際の海外市場に於ける競争力を弱める。このことは、特にその國が生活資料の原料をも海外に仰ぐ如き經濟態容を

持つ場合には、爲替相場の下落は生計費の昂騰、従つて賃銀高を惹起し、生産費を高め、輸出商品の海外競争力を更に弱める。その結果輸出は阻害され、爲替の調達、原料の輸入、國家の積極的景氣政策の續行、インフレーションの顯現化の阻止が不可能となる。

第二に、爲替低落國の國際資本市場に於ける地位が問題となる。萬一その國が債務國であるならば、而もその債務が外貨債であるならば、從來と同一額の外貨で表現された債務を辨済するに當てらる可き輸出商品の數量は爲替低落に反比例して多額となる。その結果、假令債務國の全輸出商品の絶對量は増大しても債務辨済に當てらる可き商品量が相對的に増大してゐる故、新たな外國爲替調達當に當てらる可き輸出商品量は相對的に減少することになる。斯くて外國爲替の調達が阻害さる。

第三に、輸出促進の機會は單に價格だけの問題ではない。即ち爲替低落國の商品が外國貨幣に換算された價格に於て低廉となつたと云ふことだけで輸出の促進が無條件になされるのではない。何となれば、世界的不況下に於て諸外國は常に平價切下國の爲替ダンピングに對し行政的對抗策を講ずるに至るからである。關稅障壁、バーター制、更には國家の全面的貿易管理によつて爲替ダンピングなる手段を無効ならしめ得るのである。

斯く爲替低落による輸出の促進、外國爲替の調達、原料の輸入、國家の積極的景氣政策の續行、インフレーションの顯現化の阻止には内的矛盾を含み、一定の限界が存する。それ故漸て爲替低落によつて輸出を促進し、外國爲替を調達し、原料の輸入を續行し得る限界に到達する。然る場合には、既に低落した爲替相場の一定點を維持し乍

ら、その下に於て輸出の増進、爲替の調達、原料輸入の續行を企圖しなければならぬ。その手段としては、一、國別貿易の實情に即した求償協定、二、バーター制、三、輸出補償金制等が擧げ得られる。然し世界的不況下に於ては、斯かる方策によつて所期の目的を充分に達することを期待し得ない。

茲に於て積極的に輸出増進によつて爲替調達を圖ると同時に、消極的に輸出入の均衡、従つて爲替の需給均衡を計り、これによつて國家の積極的景氣政策に必要な原料(特に軍需産業の原料)輸入を確保し、インフレーションの顯現化を阻止しなければならぬ。これが爲には爲替管理——これは最初資本の海外逃避を防止することを目的とせるもの——を更に擴充して、爲替許可制を樹立しなければならぬ。即ち爲替許可制により、國家の積極的景氣政策の續行に必要な原料(特に軍需品原料)竝に輸出の増進に必要な原料の輸入に對してのみ國家は輸入爲替の取組を許可し、他の不急、不要品の輸入に對してはこれを認めず、斯く輸入を抑制し、編成替することによつて貿易の均衡を計り、インフレーションの顯現化を阻止せんとする。

斯く國家が輸入爲替に許可制を敷く爲には同時に輸出爲替も獨占的に一定の國家機關が買集め、これを夫々許可せる輸入爲替に引當てなければならぬ。茲に全爲替賣買は一つの國家機關に集中され、この爲替賣買の統制を通じて全輸出入貿易を統制することになる。斯かる段階に達すると結局爲替管理の強化は直接貿易の國家管理に移行することになる。

貿易の國家管理は爲替相場の低落に基づく自動的な輸出促進作用に對し、次の如き長所を有する。即ちそれは全

貿易の計畫的統制が容易となり、且つ貿易を國策の一手段となし得るのである。普通爲替相場の低落による輸入抑制は購買力に應じて比較的任意に行はれ、従つて爲替調達の困難なる場合にも何等生活必需品たと奢修品ならんと應じて輸入抑制に差別を附し得ない。然るに貿易の國家管理に於ては、政治的見地乃至その他の見地より輸入抑制に對し容易に差別を附し得るのである。又輸出の點に於ても、貿易の國家管理は政治的見地から輸出を統制し得るばかりでなく、更に輸出促進を計る際にも世界市場の情況に應じて輸出價格を決定し、又夫々輸出市場に應じ差別價格を附し得る。勿論貿易の國家管理は反面に於て貿易業務の官僚化による諸種の摩擦と弊害の存することを認めなければならぬ。然し持たざる國が爲替の需給の均衡によつてインフレーションの絶對的必然性を止揚せんが爲には必然的に貿易の國家管理に迄移行せざるを得ない。

獨占資本主義段階に於ける構造變化は市場經濟の再生産過程の自動的調節作用を止揚した。その結果從來市場經濟の外部に立つて居つた國家が第三部門に對し積極的に投資活動を行ふことによつて全社會的再生産過程の均衡を回復し、維持せんとする統制經濟段階に移行した。それ故統制經濟段階に於ける構造變化は第一に國家が社會的再生産過程の構造的要素となること、第二に全社會の産業體系が二部門分割から三部門分割になること、第三に國家の第三部門に對する投資は國家信用を介して創造された貨幣であり、その投資によつて生産さるゝものは主として軍需品であり、再生産過程から脱落するものであり、従つて財貨生産と通貨膨脹の分離なるインフレーションの根

據が與へられる。それ故統制經濟の再生産過程はインフレーションの必然性をそれ自身の内に含む。

然しその必然性は相對的必然性であり、一定の條件が具備する場合に絶對的必然性に、即ち顯在乃至悪性インフレーションに移行する。従つて統制經濟は悪性インフレーションによる再生産過程の攪亂、破滅を阻止する爲に右の條件を變容しなければならぬ。持つ國にとつては右の條件は一國生産力擴充の可能性である。生産力の枯渴を防止する爲に先づ生産力擴充政策をとり、供給即ち生産部面を統制す。然しその統制は内的矛盾を含むものとしてインフレーションの絶對的必然性を否定するものではなく、止揚するものである。斯かる内的矛盾を止揚せんが爲に更に消費節約政策をとり、需要即ち消費部面を統制す。然し又斯かる統制も内的矛盾を含むものとして直接價格を統制し、流通部面を統制するに至る。斯くて一國民經濟内の生産、消費、流通の全部面は統制され「秩序づけられた體系」に移行す。

又持たざる國も、インフレーションの顯現化を阻止する爲に、右の如く國內的に秩序づけられた體系に移行すると共に、更に對外的にも、爲替の調達、その需給均衡化を計る爲に「完結せる經濟體系」に移行する。と云ふのは、爲替調達及びその需給均衡化の爲の諸對策は、その内的矛盾の止揚を通じて貿易の國家管理に迄移行し、一國民經濟は他の國民經濟との關係に於て一つの完結せる經濟體系として現はれるに至るからである。

斯くて獨占資本主義の矛盾を止揚せる統制經濟はそれ自身に内在するインフレーションの必然性なる矛盾を止揚せんが爲に更に高度の統制經濟へと必然的に發展しなければならぬ。即ち自然必然性によつて律せられた自由資本

主義に對し意志の自由によつてなされた諸政策によつて律せられる統制經濟は、その意志の所産たる政策の矛盾を通じて自然必然性を以つて更に高度の意志の所産たる諸政策によつて律せられる統制經濟へと移行しなければならぬのである。

ブルウヂユ市場に於けるハンザと和蘭商人

高 村 象 平

北歐商業圏、殊にバルト海商業圏に於ける獨逸ハンザの至上權は、十四世紀から十五世紀前半にかけて、先づズンド海峽に對する支配と、次いでバルト海地域への進出とを旨指す和蘭商業資本によつて、搖がされ始める(1)。これは後者の立場よりすれば、和蘭商人の取引地域の擴大である。それはひとり右の東西兩歐連絡の要衝點に於いてのみ生じたのではなく、從來ハンザの獨占權益地域たるスカンヂナヴィアの北方諸國に對しても或はロシア市場に對しても亦、彼等と和蘭人の競争は同時に展開されて行つたのである。例へば一四三八年アムステルダムにベルゲン航行者組合の設立されたことや(2)、ハンザ都市レヴァルに對立するヴィボルクに於いて和蘭商人が、鹽、葡萄酒、毛織物等の輸入税乃至裸麥、タールの輸出税を免除されたことの如きは、これの證左となし得る。

然しながら、ハンザと和蘭との競争のくりひろげられた第一の場所は、この北方王國乃至東北歐よりは、前記東西兩歐を結ぶ仲繼商業であつた。殊に十五世紀前半のズンド戰爭によつて一度困窮の域に陥つた和蘭經濟が、當時